



加 監 第 2 8 号
令和 8 年 8 月 2 5 日

加東市長 岩 根 正 様

加東市監査委員 壺 井 弘
加東市監査委員 神 田 耕
加東市監査委員 檜 原



令和 7 年度加東市病院事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度加東市病院事業会計決算書並びにこれらに関する証書類について審査を実施した結果、下記のとおり意見書を提出する。

記

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 7 年度加東市病院事業会計

2 審査の期間

令和 8 年 6 月 3 0 日の 1 日間

3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が、地方公営企業法、地方自治法及び加東市例規並びにこれらの関係諸法令に準拠して作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

なお、審査に当たっては、本事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

1 審査意見

今回審査に付された令和7年度加東市病院事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書はいずれも、関係諸法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

2 事業の概要

本年度の病院事業全体の経営成績をみると、本年度は236,361,500円の純損失を計上している。

3 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入は2,609,139,903円であり、予算に比べ242,095,097円減少している。主である医業・介護サービス収益は2,110,107,048円であり、予算に比べ284,710,952円減少している。

収益的支出は2,844,586,758円であり、予算に比べ244,046,242円の不用額が生じている。主である医業・介護サービス費用は2,823,864,056円であり、予算に比べ236,914,944円の不用額が生じている。

なお、予算の執行上、収益的支出36,472,000円の増額補正を行っており、また、翌年度への繰越しはない。

（2）資本的収入及び支出

資本的収入は169,243,000円であり、予算に比べ27,903,000円減少している。主である企業債は122,500,000円であり、予算に比べ27,900,000円減少している。

資本的支出は367,889,637円であり、予算に比べ28,065,363円の不用額が生じている。主である建設改良費は253,624,483円であり、予算に比べ28,064,517円の不用額が生じている。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額198,646,637円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額914,645円、過年度分損益勘定留保資金197,731,992円で補填している。

なお、予算の執行上、資本的収入5,100,000円の増額補正、資本的支出5,151,000円の増額補正を行っており、また、翌年度への繰越しはない。

(3) その他の予算事項

ア 企業債

病院事業において、新たに 122,500,000 円を借り入れた。病院事業及び介護老人保健施設事業を合わせた本年度中の償還額は 71,399,440 円となり、本年度末における企業債の残高は 576,783,143 円となった。

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算額 1,952,625,000 円に対して執行額は 1,872,665,791 円、交際費予算額 300,000 円に対して執行額は 56,069 円となり、いずれも予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用は行っていない。

ウ 他会計からの補助、負担金及び出資金

一般会計からの補助金、負担金及び出資金は 800,000,000 円であった。
内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
医 業 収 益	救急医療確保経費	317,232,000	313,014,000	△4,218,000
医 業 外 収 益	企業債償還利息	1,668,000	2,578,000	910,000
	不採算地区病院経費	29,546,000	29,546,000	0
	リハビリテーション医療経費	30,948,000	28,440,000	△2,508,000
	高度医療経費	35,550,000	32,152,000	△3,398,000
	院内保育所経費	9,511,000	10,178,000	667,000
	医師・看護師等研究研修経費	18,023,000	19,819,000	1,796,000
	共済追加費用	12,915,000	13,501,000	586,000
	経営強化推進経費	168,000	112,000	△56,000
	医師等確保対策経費	87,688,000	113,098,000	25,410,000
	基礎年金拠出金	57,469,000	58,757,000	1,288,000
	児童手当経費	6,052,000	9,889,000	3,837,000
	運営費補助（介護老人保健施設・訪問看護）	111,440,000	122,173,000	10,733,000
他会計出資金	企業債償還元金	48,518,000	46,743,000	△1,775,000
	委託料	3,159,000	0	△3,159,000
	工事請負費	7,083,000	0	△7,083,000
	器械備品購入費	20,431,000	0	△20,431,000
	有形リース資産購入費	43,553,000	0	△43,553,000

	車両購入費	2,327,000	0	△2,327,000
合	計	843,281,000	800,000,000	△43,281,000

エ たな卸資産の購入限度額

予算で定めた購入限度額 346,881,000 円に対し、購入額 252,829,854 円となり、限度額内の執行となった。

(4) 債務負担行為の状況

本年度末における債務負担行為の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

事 項	限 度 額	債務負担 期 間	令和 6 年度 残 高	令和 7 年度 支 出 額	令和 7 年度末 残 高
加 東 市 民 病 院 給 食 業 務 委 託	186,135,000	令和 7 年度 まで	90,448,200	49,163,400	41,284,800
医 事 業 務 委 託	431,376,000	令和 7 年度 から令和 12 年度まで	—	41,580,000	389,796,000

4 業務状況

業務状況は次に示すとおり、病院事業における入院患者数は前年度から 3,603 人減少して 30,528 人となり、外来患者数は前年度から 3,521 人減少して 36,715 人となった。病床稼働率は前年度から 7.3 ポイント減少している。

【病院事業】

区 分		令和 6 年度	令和 7 年度	比 較	
				増 減	比 率 (%)
入 院 患 者 数 (人)	年 計	34,131	30,528	△3,603	△10.6
	一 日 平 均	93.5	83.6	△9.9	△10.6
外 来 患 者 数 (人)	年 計	40,236	36,715	△3,521	△8.8
	一 日 平 均	165.6	151.7	△13.9	△8.4
許 可 病 床 数 (床)		139	139	0	0.0
病 床 稼 働 率 (%)		68.3	61.0	△7.3	△10.7
平 均 在 院 日 数 (日)		26.0	27.2	1.2	4.6

各科別患者数は次に示すとおりである。主な増減として、入院では、循環器内科 1,838 人減少、外科 621 人減少となった。外来では、小児科で 792 人、内科 605 人減少した。

【各科別患者数】

(単位：人)

年度別 科 別	令和 6 年度		令和 7 年度		差 引 増 減	
	入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来
神 経 内 科	0	606	0	535	0	△71
呼吸器内科	2,724	1,845	2,234	1,567	△490	△278
消化器内科	6,394	7,194	5,903	6,613	△491	△581
循環器内科	10,584	4,223	8,746	3,708	△1,838	△515
内 科	4,169	6,435	3,623	5,830	△546	△605
小 児 科	0	2,486	0	1,694	0	△792
外 科	1,792	1,745	1,171	1,852	△621	107
整 形 外 科	8,281	10,719	8,709	10,500	428	△219
泌 尿 器 科	187	2,085	142	1,775	△45	△310
皮 膚 科	0	479	0	504	0	25
婦 人 科	0	856	0	690	0	△166
眼 科	0	1,292	0	1,171	0	△121
耳鼻咽喉科	0	0	0	0	0	0
放 射 線 科	0	271	0	276	0	5
計	34,131	40,236	30,528	36,715	△3,603	△3,521

介護老人保健施設（ケアホームかとう）では、長期延入所者数が 13,166 人で前年度から 497 人減少しており、短期延入所者数が 720 人で前年度から 44 人増加した。延通所者数は 1,593 人で前年度から 28 人減少した。

【介護老人保健施設事業】

区 分		令和 6 年度	令和 7 年度	比 較	
				増 減	比 率 (%)
入所者数	長 期 (人)	13,663	13,166	△497	△3.6
	短 期 (人)	676	720	44	6.5
	利用率 (%)	78.6	76.1	△2.5	△3.2
通所者数	延人数 (人)	1,621	1,593	△28	△1.7
	人数利用率 (%)	44.5	43.9	△0.6	△1.3
	時間利用率 (%)	26.8	24.4	△2.4	△9.0

訪問看護事業では、延利用者数が1,331人で前年度から3人減少しており、訪問回数は、介護保険が5,562回（対前年度347回減）、医療保険が3,616回（同523回増）、全体で9,178回となっている。

【訪問看護事業】

区 分		令和6年度	令和7年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
利用者数	延人数(人)	1,334	1,331	△3	△0.2
訪問回数	介護保険(回)	5,909	5,562	△347	△5.9
	うち定期巡回(回)	191	215	24	12.6
	医療保険(回)	3,093	3,616	523	16.9

5 経営成績

本年度の経営成績を前年度と比較して示すと次のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円)

勘 定 科 目	令和6年度	令和7年度	増 減
1 医業・介護サービス収益	2,273,076,544	2,101,805,493	△ 171,271,051
(1) 入 院 収 益	1,208,231,029	1,067,723,468	△ 140,507,561
(2) 外 来 収 益	391,163,213	367,473,034	△ 23,690,179
(3) 介護老人保健施設収益	200,917,222	197,792,826	△ 3,124,396
(4) 訪 問 看 護 収 益	68,139,725	69,563,120	1,423,395
(5) その他医業・介護サービス収益	404,625,355	399,253,045	△ 5,372,310
2 医業・介護サービス費用	2,649,213,403	2,756,973,742	107,760,339
(1) 給 与 費	1,756,425,649	1,870,792,643	114,366,994
(2) 材 料 費	272,442,188	229,707,107	△ 42,735,081
(3) 経 費	418,117,115	427,304,547	9,187,432
(4) 減 価 償 却 費	188,299,276	211,643,274	23,343,998
(4) 長期前払消費税勘定償却	0	5,335,512	5,335,512
(6) 資 産 減 耗 費	8,514,869	3,556,554	△ 4,958,315
(7) 研 究 研 修 費	5,414,306	8,634,105	3,219,799
医業・介護サービス損失	376,136,859	655,168,249	279,031,390
3 医業・介護サービス外収益	420,473,608	497,418,209	76,944,601
(1) 受取利息配当金	77	3,017	2,940
(2) 国庫補助金	0	32,105,000	32,105,000
(3) 県 補 助 金	3,382,383	9,704,000	6,321,617
(4) 他 会 計 補 助 金	400,978,000	440,243,000	39,265,000
(5) その他医業・介護サービス外収益	8,635,938	8,539,942	△ 95,996
(6) 保 育 所 収 益	738,434	562,000	△ 176,434
(7) 雑 収 益	47,000	47,589	589

(8) 長期前受金戻入	6,691,776	6,213,661	△ 478,115
4 医業・介護サービス外費用	80,666,782	79,363,494	△ 1,303,288
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,737,803	5,024,017	1,286,214
(2) 保育所運営費	10,109,261	10,383,570	274,309
(3) 雑支出	66,819,718	63,955,907	△ 2,863,811
経常損失	36,330,033	237,113,534	200,783,501
5 特別利益	985,884	1,134,600	148,716
(1) 特別利益	985,884	1,134,600	148,716
6 特別損失	4,796,463	382,566	△ 4,413,897
(1) 特別損失	4,796,463	382,566	△ 4,413,897
当年度純損失	40,140,612	236,361,500	196,220,888

(1) 医業・介護サービス収益及び医業・介護サービス費用

医業・介護サービス収益は 2,101,805,493 円となった。主なものは、入院収益 1,067,723,468 円である。医業・介護サービス費用は 2,756,973,742 円となった。主なものは、給与費 1,870,792,643 円であり、この結果、医業・介護サービス損失は前年度から 279,031,390 円増加して 655,168,249 円となった。

※医業・介護サービス収益－医業・介護サービス費用＝医業・介護サービス利益（損失）

(2) 医業・介護サービス外収益及び医業・介護サービス外費用

医業・介護サービス外収益は 497,418,209 円となった。主なものは、他会計補助金 440,243,000 円である。医業・介護サービス外費用は 79,363,494 円となった。主なものは、雑支出 63,955,907 円であり、この結果、経常損失は前年度から 200,783,501 円増加して 237,113,534 円となった。

※医業・介護サービス利益（損失）＋医業・介護サービス外収益－医業・介護サービス外費用＝経常利益（損失）

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益は 1,134,600 円、特別損失は 382,566 円となり、当年度純損失は前年度から 196,220,888 円増加して 236,361,500 円となった。

※経常利益（損失）＋特別利益－特別損失＝当年度純利益（損失）

経営成績に係る主な財務比率は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	算 式
医業収支比率 ※病院事業	84.2	90.6	79.3	$\frac{\text{医業・介護サービス収益}}{\text{医業・介護サービス費用}} \times 100$

経常収支比率		92.67	98.67	91.64	$\frac{\text{医業・介護サービス収益} + \text{医業・介護サービス外収益}}{\text{医業・介護サービス費用} + \text{医業・介護サービス外費用}} \times 100$
給与費比率	病院事業	76.0	71.2	83.7	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業・介護サービス収益}} \times 100$
	介護老人保健施設事業	101.8	113.6	119.6	
	訪問看護事業	135.8	147.9	139.5	

営業収益と営業費用を対比する「医業収支比率（病院事業）」は前年度から 11.3 ポイント減少して 79.3%となった。また、経営状況を表す「経常収支比率」は、前年度から 7.03 ポイント減少して 91.64%となった。

また、給与費比率は前年度と比較して、病院事業は 12.5 ポイントの増加、介護老人保健施設事業は 6.0 ポイント増加、訪問看護事業は 8.4 ポイント減少した。

6 財政状態

本年度の財政状態を前年度末と比較して示すと次のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円)

勘定科目	令和6年度末	令和7年度末	増減
固定資産	1,839,408,468	1,797,718,457	△ 41,690,011
土地	277,361,999	277,361,999	0
建物	921,058,549	900,620,679	△ 20,437,870
構築物	14,218,804	13,624,873	△ 593,931
機器備品	364,369,533	400,918,468	36,548,935
車両	3,902,371	3,374,559	△ 527,812
リース資産	229,876,277	164,278,831	△ 65,597,446
建設仮勘定	1,930,000	935,000	△ 995,000
前払費用	13,270	24,690	11,420
長期前払消費税	26,677,665	36,579,358	9,901,693
流動資産	952,111,435	762,390,075	△ 189,721,360
現金預金	649,114,601	474,492,288	△ 174,622,313
未収金	284,068,678	268,279,860	△ 15,788,818
貸倒引当金	△ 190,000	△ 192,000	△ 2,000
貯蔵品	18,968,156	19,509,927	541,771
その他流動資産	150,000	300,000	150,000
資産合計	2,791,519,903	2,560,108,532	△ 231,411,371
固定負債	629,672,788	589,908,124	△ 39,764,664
建設改良費等の財源に充てるための企業債	454,283,143	526,488,129	72,204,986
その他の他会計借入金	42,870,001	0	△ 42,870,001
リース債務	132,519,644	63,419,995	△ 69,099,649
流動負債	437,506,745	441,692,199	4,185,454
建設改良費等の財源に充てるための企業債	71,399,440	50,295,014	△ 21,104,426
一時借入金	0	0	0

その他の他会計借入金	42,865,714	42,870,001	4,287
リース債務	75,954,133	69,099,646	△ 6,854,487
未払金	105,527,767	128,626,761	23,098,994
預り金	6,289,691	6,256,777	△ 32,914
賞与引当金	135,470,000	144,544,000	9,074,000
退職給付引当金	0	0	0
繰延収益	23,010,008	16,796,347	△ 6,213,661
長期前受金	56,498,391	56,498,391	0
寄附金	0	0	0
収益化累計額	△ 33,488,383	△ 39,702,044	△ 6,213,661
負債合計	1,090,189,541	1,048,396,670	△ 41,792,871
資本金	4,011,982,497	4,058,725,497	46,743,000
固有資本金	346,211,022	346,211,022	0
繰入資本金	3,665,771,475	3,712,514,475	46,743,000
剰余金	△ 2,310,652,135	△ 2,547,013,635	△ 236,361,500
寄附金	3,850,000	3,850,000	0
国庫補助金	13,922,000	13,922,000	0
減債積立金	2,010,000	2,010,000	0
当年度未処分利益剰余(△欠損)金	△ 2,330,434,135	△ 2,566,795,635	△ 236,361,500
資本合計	1,701,330,362	1,511,711,862	△ 189,618,500
負債資本合計	2,791,519,903	2,560,108,532	△ 231,411,371

昨年度と比較して、資産は 231,411,371 円減少（うち、固定資産 41,690,011 円減少、流動資産 189,721,360 円減少）した。負債は 41,792,871 円減少（うち、固定負債 39,764,664 円減少、流動負債 4,185,454 円増加、繰延収益 6,213,661 円減少）し、資本は 189,618,500 円減少（うち、資本金 46,743,000 円増加、剰余金 236,361,500 円減少）した。

なお、当年度未処理欠損金は 2,566,795,635 円となっている。

財政状態に係る主な財務比率は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	算 出 式
流 動 比 率 ※病院事業	204.5	224.7	176.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	62.3	61.8	59.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	78.4	78.1	84.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

短期的な支払能力を示す「流動比率」は前年度から 48.4 ポイント減少して 176.3%となった。流動資産（現金預金）の大幅な減少により 200%を下回ったものの、150%以上を維持していることから、短期的な支払い能力は十分に確保出来ている。

調達資金の長期的な安定性を表す「自己資本構成比率」は前年度から 2.1 ポイント減少して 59.7%となった。

固定資産とその調達資金源との関係を示す「固定資産対長期資本比率」は前年度から 6.8 ポイント増加して 84.9%となった。100%を超えた場合、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示すが、下回っており不良債務は発生していない。

7 資金収支の状況

本年度の資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	科 目	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較	
				増 減	比率 (%)
受 入 資 金	医業・介護サービス収益	2,006,818,610	1,851,652,426	△ 155,166,184	△7.7
	医業・介護サービス外収益	410,402,566	486,782,286	76,379,720	18.6
	特 別 利 益	953,784	1,131,080	177,296	18.6
	過 年 度 未 収 金	303,937,184	278,879,653	△ 25,057,531	△8.2
	国 ・ 県 補 助 金	0	0	0	0.0
	企 業 債	261,000,000	122,500,000	△ 138,500,000	△53.1
	他 会 計 出 資 金	125,071,000	46,743,000	△ 78,328,000	△62.6
	寄 附 金	0	0	0	0.0
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0.0
	預 り 金	294,574,748	333,723,406	39,148,658	13.3
	費 用 戻 入	122,844	2,445,626	2,322,782	1,890.8
	一 時 借 入 金	0	0	0	0.0
	計	3,402,880,736	3,123,857,477	△ 279,023,259	△8.2
支 払 資 金	医業・介護サービス費用	2,291,882,689	2,362,789,635	70,906,946	3.1
	医業・介護サービス外費用	13,061,652	14,671,026	1,609,374	12.3
	特 別 損 失	1,049,000	44,466	△ 1,004,534	△95.8
	過 年 度 未 払 金	99,381,753	105,527,767	6,146,014	6.2
	建 設 改 良 費	374,827,912	202,117,910	△ 172,710,002	△46.1
	企 業 債 償 還 金	80,202,973	71,399,440	△ 8,803,533	△11.0
	他 会 計 借 入 金 償 還 金	42,861,428	42,865,714	4,286	0.0

預	り	金	307,641,329	343,735,775	36,094,446	11.7
前	払	金	13,270	16,300,000	16,286,730	122,733.5
一	時	借入金返済	0	0	0	0.0
引	当	金	121,937,675	136,583,057	14,645,382	12.0
前	払	消費税	4,548,300	2,295,000	△ 2,253,300	△49.5
一	般	会計補助金返還金	0	0	0	0.0
国	庫	補助金返還金	0	0	0	0.0
そ	の	他流動資産資産	0	150,000	150,000	皆増
	計		3,337,407,981	3,298,479,790	△ 38,928,191	△1.2
差	引		65,472,755	△ 174,622,313	△ 240,095,068	－
期	首	資金繰越	583,641,846	649,114,601	65,472,755	11.2
期	末	資金残高	649,114,601	474,492,288	△ 174,622,313	△26.9

8 キャッシュ・フローの状況

本年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	23,109,679
	当期純損失	△236,361,500
	減価償却費	211,643,274
	長期前払消費税勘定償却	5,335,512
	固定資産除却費	1,470,450
	賞与引当金等の増減額（△は減少）	9,074,000
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	0
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,000
	長期前受金戻入額	△6,213,661
	現金収入を伴わない過年度損益修正益	△3,520
	受取利息及び配当金	△3,017
	支払利息及び企業債取扱諸費	5,024,017
	医業及び医業外未収金の増減額（△は増加）	15,788,818
	医業及び医業外未払金の増減額（△は減少）	23,098,994
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△541,771
	その他流動資産の増減額（△は増加）	△150,000

その他流動負債の増減額（△は減少）	△32,917
小 計	28,130,679
受取利息及び配当金	3,017
支払利息及び企業債取扱諸費	△5,024,017
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△176,755,705
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△161,518,500
リサイクル預託金（前払費用）の取得による支出	0
長期前払消費税の取得による支出	△15,237,205
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,976,287
短期借入による収入	0
短期借入返済による支出	0
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	122,500,000
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	△71,399,440
その他の企業債による収入	0
その他の企業債償還による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金償還による支出	△42,865,714
リース債務の支払	△75,954,133
出資金の受入額	46,743,000
Ⅳ 現金預金増加額（又は減少額）Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ	△174,622,313
Ⅴ 現金預金期首残高	649,114,601
Ⅵ 現金預金期末残高	474,492,288

業務活動において 23,109,679 円増加し、投資活動において 176,755,705 円、財務活動において 20,976,287 円減少したことから、現金預金期末残高は、現金預金期首残高から 174,622,313 円減少して 474,492,288 円となった。

第3 結 び

当年度は、費用削減コンサルティング契約による電気料金の適正化など費用抑制を図ったものの、人事院勧告による給与改定等に伴う人件費の増加並びに入院及び外来患者数の減少による医療・介護サービス収益の減少などが原因で、当年度純損失は前年度より 196,220,888 円増加して 236,361,500 円となった。

引き続き加東市民病院経営健全化基本計画に基づき、収支の改善に取り組んでいただき、病院事業が安定した経営のもと、将来にわたって地域医療の役割を十分に果たしていくことができるよう、なお一層の努力を期待する。